

記入例3

扶養事実届（検認用）

◆ 提出の際は、様式の右上に電算用ゴム印を押印すること。

I 認定対象者	氏名 (続柄)	公立利香 (長女)		生年月日	昭和 平成 令和 13 年 11 月 23 日 (22 歳)	性別	男 女
	居住状況	同居 別居 (別居の場合は右欄Ⅴも記入)					

配偶者欄が空欄の場合、Ⅳに記入が必要となる場合があります。

組合員と同居者	氏名	続柄	年齢	職業	公立学校共済組合員である場合には○	組合員本人の被扶養者である場合には○	収入額 (年額)	組合員番号
	公立由香	本人 (組合員)	46	教員	○		5,500,000 円	
		配偶者 (有・無)					円	

所属所名				組合員氏名					
所属所コード				組合員番号					
福利小学校				公立由香					
4	9	A	9	9	8	9	9	9	9

扶養理由

◆ ※死別している場合は、その旨を記載してください。
◆ ※離別している場合は、下記の2点について記載してください。
①離別している旨
②元配偶者からの送金の有無
なお、離別していて、送金を受けている場合は、右欄Ⅳも記入してください。

長女は、アルバイト収入のみであり、収入額が少ない。
配偶者（夫）とは離別しており、送金も受けていないため、私が長女の生活費を負担している。

※ 通常の扶養義務者とは、社会通念上、扶養第一義務を負うと考えられる者。又は、共同扶養における他の扶養義務者。

II 前年1月～12月の状況	◆ 該当する項目すべてに○をしてください。	業：無・有 (具体的に記入 アルバイト)	
	収入の有無	無・有 (以下に記入)	
	収入の種別	収入「有」の場合は、以下のすべての収入等の有無に○をつけてください。	
	収入等の種別	有無	
	公的年金	有 無	老齢又は退職年金・その他 ()
	私的年金	有 無	名称 ()
	(注) 企業年金・財形年金・農業者年金も含まれます。		0
給与収入	有 無	840,000	
事業所得等	有 無	商業・工業・農業・漁業・その他 ()	
(注) 原則として確定申告書及び損益計算書(収支内訳書)の写しが必要となります。			
その他	有 無	株等・利子・不動産・傷病手当金・その他 ()	
		0	
	年間収入額 (A)	840,000	

※通常の扶養義務者が、Ⅲ及びⅤ以外にいる場合、Ⅳに記入してください。
例えば、子の特別認定において、配偶者と離別し別居している場合は、その者について記入してください。
その者から子に対して送金をしている場合は収入比較が必要になることがあります。
※その者が、公立学校共済組合の組合員である場合又は組合員の被扶養者である場合は収入比較は必要ありません。

IV 通常の扶養義務者	◆ 組合員本人以外に通常の扶養義務者がいる場合は、その者について記入してください。 通常の扶養義務者についてⅢ、Ⅴに記入した場合、記入不要です。	氏名	続柄	年齢	職業	公立学校共済組合員である場合には○	組合員本人の被扶養者である場合には○	収入見込み額 (年額)	摘要
								円	
	認定対象者との居住状況	同居・別居	別居の場合、送金額 (年額) を記入					円 (C)	

別居する事項	◆ 認定対象者に対する組合員及び他の送金者の送金額等	氏名	続柄	送金額 (年額)	送金方法 (○で囲んでください。)	送金の開始日
			本人 (組合員)	円 (B)	口座振り込み 現金書留 手渡し その他 ()	年 月 日
	組合員本人以外の送金者の状況 (有・無)					組合員本人については、送金の事実が確認できる書類 (※) の添付が必要です。 (令和5年1月～令和5年12月分)
			氏名	続柄	送金額 (年額)	送金方法 (○で囲んでください。)
				円 (C)	口座振り込み 現金書留 手渡し その他 ()	
				円 (C)	口座振り込み 現金書留 手渡し その他 ()	
	別居先の家族構成 (同居者 有・無)	↓				
	氏名	続柄	年齢	収入額 (年額)	認定対象者に対する生活費負担額 (D)	
				円	円	
				円	円	
				円	円	

公立学校共済組合埼玉支部長 様

扶養の事実について上記のとおり申告します。
なお、被扶養者としての要件を欠くこととなった場合には、速やかに申告します。

令和 6 年 6 月 3 日 住 所 さいたま市浦和高砂△ー□ー○
申請者 氏 名 公立由香

事務局処理欄						
認定対象者の収入 (A)	組合員の送金額 (B)	組合員以外の者の送金額 (Cの計)	生活費負担額 (D)	総収入額 (左の計)	総収入の1/3	認定の可否